

平成 17 年度 環境装置等に関する動向調査研究

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

地球環境の変化が顕著に現れ出した現在、世界における環境に対する取組みが注目されている。特に欧州地域においては、1973年に始まった環境政策が第6段階を迎え、数々の目標が掲げられている。また、既に多分野において法規制が実施され環境問題に費やす資金も増加している。特に化学物質分野では、WEEE、REACH、RoHS、新たに Eup 指令等が発せられ規制が強化されている。

また、新たにトルコとウクライナが EU に加盟することが決定し、EU は更に拡大を続けるため、情報収集の必要性が高まっている。しかし、依然として東欧各国及び EU 新加盟国における最新動向に関する情報は乏しい。

以上の背景から、欧州・中東諸国、特に中東欧諸国の最新動向を調査し、広く情報提供を行い、もって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容・成果

オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国ならびに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象として、環境装置産業等に関する動向調査、各種情報収集、PR 等の諸活動を行った。

地理的にも歴史的にも中東欧諸国へのゲートウェイであり、さまざまな情報を入手しやすいとされるウィーンに駐在員を置き、広い視野を持って諸活動を行ったことで最新かつ的確な情報を入手することができた。また、各関連機関と適宜情報交換を行い、業界内に留まらない活動を行うことができた。

入手した情報は当月毎に報告書に取り纏め、JETRO 及び工業会会員、その他関連機関、一般、また現地関連機関等に広く公表した。下記に主な内容を記す。

月	報告の主な内容
4	欧州の二酸化炭素排出権市場とその可能性 循環ポンプのエネルギーラベル表示制度立ち上げ ドイツ都市ごみ埋立て場指針の発効 欧州廃棄物関連法の紹介 欧州における知的財産制度、模倣品対策等の現状
5	中・東欧、南欧諸国の環境市場 欧州競争力レポート 2004「中国」 EU の研究費について

6	<p>主要中・東欧諸国の環境政策、市場</p> <p>オーストリアのバイオマス関連企業</p> <p>EU拡大1年を欧州委員会が評価分析</p> <p>化学物質政策案の肯定的報告書</p> <p>CO₂ 地中貯蔵に関する IPPC 報告</p>
7	<p>世界的に拡大するバイオ燃料市場</p> <p>欧州環境情報</p> <p>ウィーン市に建設中のバイオマス・プラント</p>
8	<p>欧州環境情報</p> <p>旧EU加盟国の廃棄物行政</p>
9	<p>ロシア・ビジネスの見通し</p> <p>欧州の CSR 事例</p> <p>欧州アスベスト関連情報</p> <p>ハンガリー/スロバキア国境地域の状況</p>
10	<p>中東地域の政治・経済・原油動向</p> <p>欧州環境情報</p> <p>欧州委員会レポート</p>
11	<p>ロシア・ビジネス投資について</p> <p>再生建設資材の環境規制</p>
12	<p>社会経済情勢の変化と環境への影響予測 (欧州環境庁レポート)</p> <p>効率的な都市排水処理のあり方 (欧州環境庁レポート)</p> <p>EUビジネス環境の現状とEU 拡大の影響</p> <p>欧州環境情報</p>
1	<p>EUにおけるアスベスト処理方法の規則、ガイドライン</p> <p>電気・電子製品指令 (WEEE) 国内法の現状</p> <p>木材産業におけるバイオ・エネルギー</p> <p>欧州環境情報</p>
2	<p>欧州における上下水道事業民営化の現状</p> <p>EU環境改革プロジェクト</p> <p>海上風力発電国際会議レポート</p> <p>中東欧諸国の環境マーケット・ポテンシャル</p>
3	<p>バイオ燃料戦略</p> <p>ルーマニア、EU 環境基準の準拠に向けた強い意気込み</p> <p>停滞する EU の研究開発費</p> <p>EU 主要国の国内改革計画</p> <p>中国・ドイツ、環境保護分野の戦略的パートナーシップ</p>

2. 予想される事業実施効果

オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国ならびに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象として環境装置産業の動向調査、各種情報収集、PR 等の諸活動を行い、その情報を広く公表したことによって、我が国産業機械産業の更なる技術発展と円滑な投資促進が図られる。